


| | |
|---|--|
| 柱 II | 経済のエンジン |
| | プロジェクト 5 エネルギー ～かながわスマートエネルギー計画の推進～ |
| プロジェクトのねらい | |
| <ul style="list-style-type: none"> ▶ 再生可能エネルギー等の分散型電源の導入加速化 ▶ 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成 ▶ 地産地消の新しいエネルギー体系の確立 | |
|  | |

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 分散型エネルギーシステムの構築によるエネルギーの地産地消や県民の省エネルギー意識の向上などについて、さらに取り組んでいく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 2014年度の県内の年間電力消費量の削減率は、既に2015年度の目標値に達しており、節電意識の定着が見られます。【数値目標】
 - 薄膜太陽電池の新たな用途の開発の支援や、小水力発電設備設置の実施設計などを実施したほか、小売電気事業者（新電力）が地域の太陽光発電施設などから電気を調達し、地域に供給するモデル事業へ支援するなど、着実に再生可能エネルギーの導入加速化及び電力の地産地消に向けた取り組みが進みました。【主な取り組みと成果】
 - 「再生可能エネルギーや次世代自動車の普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合や「省エネに積極的に取り組むべきだ」と思う人の割合は高い状況です。【県民ニーズの動向】
 - 太陽光発電の発電単価は家庭用の平均電灯料金を下回っており、電気を買うよりも自分で発電した電気を消費する方が得となるグリッドパリティが実現していることから、今後、太陽光発電などの設置による自家消費への関心の高まりが期待されます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は未把握ですが、再生可能エネルギーのさらなる導入や、省エネの促進など、着実に分散型エネルギーシステムの構築に向けた取り組みは進んでおり、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 再生可能エネルギー等の分散型電源の導入加速化
 - 再生可能エネルギーの導入の再加速化が課題
 - 太陽光発電導入マインドのさらなる向上を図るための普及啓発や、蓄電池の導入促進
 - 水素エネルギーの導入促進が課題
 - 燃料電池自動車の普及や水素ステーションの整備促進、CO2フリーな水素の導入

▶ 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成

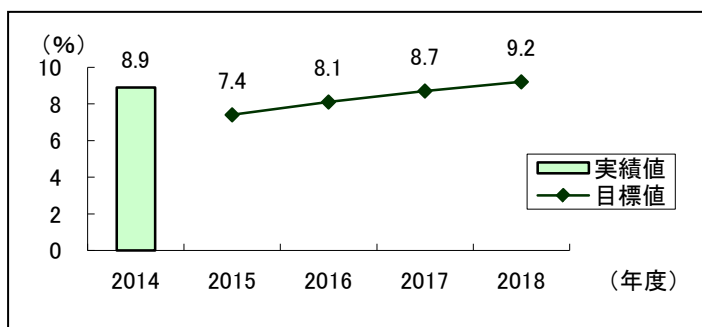
- 中小規模事業者の省エネルギー対策が課題
→引き続き、中小規模事業者の省エネルギー対策の取組みを支援
- 県民の省エネ・節電意識のさらなる向上が課題
→若年層をはじめ、あらゆる年代への環境学習・教育の支援

▶ 地産地消の新しいエネルギー体系の確立

- ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)・ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の認知度の向上が課題
→ZEB・ZEHのメリットなどの普及啓発に取り組むとともに導入支援による初期需要の創出
- 電力システム改革への対応の促進が課題
→地域電力供給システムの構築を図る事業の支援

数値目標の達成状況

① 県内の年間電力消費量の削減率※(エネルギー課調査) ※2010年度を基準とした削減率



【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

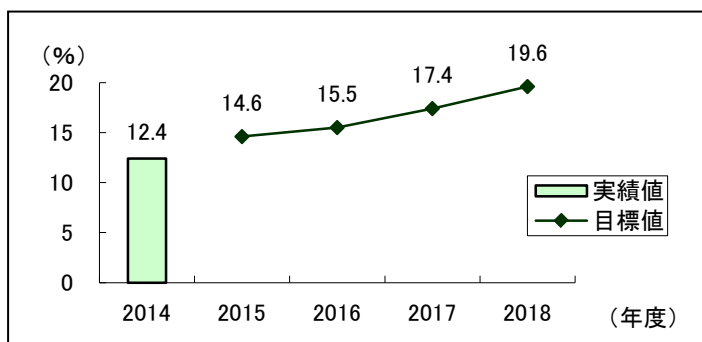
7.4% ⇒ —

—

【分析】

- 2015年の実績値は2016年10月に把握予定です。
- 2014年の実績値は省エネ意識の定着やHEMSなどの導入により8.9%の削減となっており、2015年の目標値を超えています。

② 県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合(エネルギー課調査)



【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

14.6% ⇒ —

—

【分析】

- 2015年の実績値は2016年10月に把握予定です。
- 2014年の実績値は太陽光発電などの再生可能エネルギーなどやガスコージェネレーションなどの安定した分散型電源の導入と省エネによる電力消費量削減により、12.4%となっています。

2015年度の主な取組みと成果

A 再生可能エネルギー等の導入加速化

- 太陽光発電の導入加速化
→かながわソーラーセンターの運営【利用者 2,540人】
→「屋根貸し等」マッチング事業の実施【成約 1件】

- 薄膜太陽電池の設置【37箇所】と、新たな用途の開発【7用途】
- 県立都市公園内においてソーラー照明灯を設置【1基】
- 小水力発電や小形風力発電などの導入促進と県営電気事業の新たな売電方法の検討
 - 農業用水を活用した小水力発電所の運営【売電電力量 46,604kWh(速報値)】
 - 地下水熱利用のための地盤調査と農業利用のための実証試験を実施
 - 早戸川えん堤を利用した小水力発電設備設置に向けた実施設計などを実施
 - 県営電気事業について、2016年4月から「発電事業者」となることへの対応を図るとともに、引き続き安定経営を基本とした新たな売電方法を検討

B 安定した分散型電源の導入拡大

- ガスコージェネレーションなどの導入拡大
 - ガスコージェネレーションなどで生産する電気や熱を建物間などで融通する取組みへの支援【採択事業数2事業】
- 水素エネルギーの導入促進
 - 燃料電池自動車の初期需要創出を目的とした、導入費用に対する補助【補助台数 32 件】

C 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成

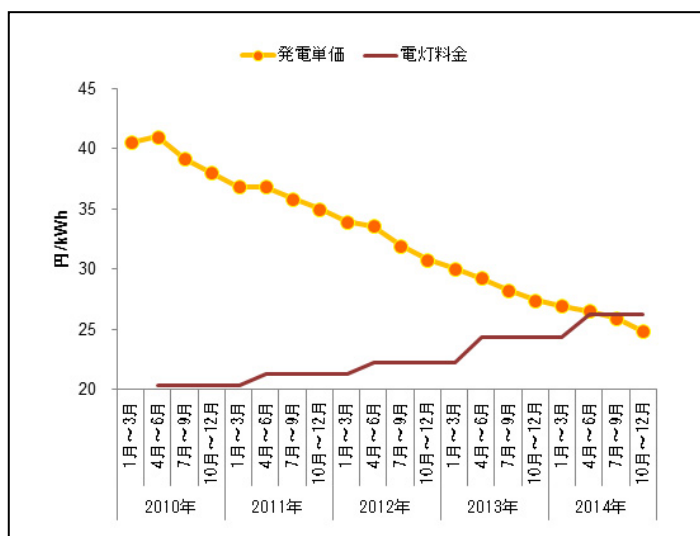
- 事業者や県民の省エネ・節電意識の向上と取組みの促進
 - 環境・エネルギー学校派遣事業～かながわ環境教室～の実施【参加者数 6,854 人】(参考:県内小・中・高校、中等教育学校及び特別支援学校の児童・生徒数約 92 万人)
 - 省エネ診断の実施【51 件(速報値)】
- ZEBやZEHの導入促進
 - ZEBの実現を目指すモデル事業に対する支援【採択事業数1事業】、ZEHを実現する事業に対する支援【採択事業数2事業】
- 官民連携による新たな電力供給システムの整備促進
 - 小売電気事業者が地域の太陽光発電設備などから電気を調達し、地域に供給するモデル事業への支援【採択事業数2事業】

県民ニーズの動向

| | |
|---|---------------------|
| ① 「太陽光発電など再生可能エネルギーの普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合(県民重要度) | 70.6% (前年 70.7%) |
| ② 「環境にやさしくエネルギー効率の高い次世代自動車の普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合(県民重要度) <small>※なお、前年は「環境にやさしくエネルギー効率の高い、電気自動車などの次世代自動車の普及が進んでいること」</small> | 56.7% (前年 56.2%) |
| ③ 「今より生活が不便になっても省エネには積極的に取り組むべきだ」と思う人の割合 | 74.2% (前年 72.9%) |

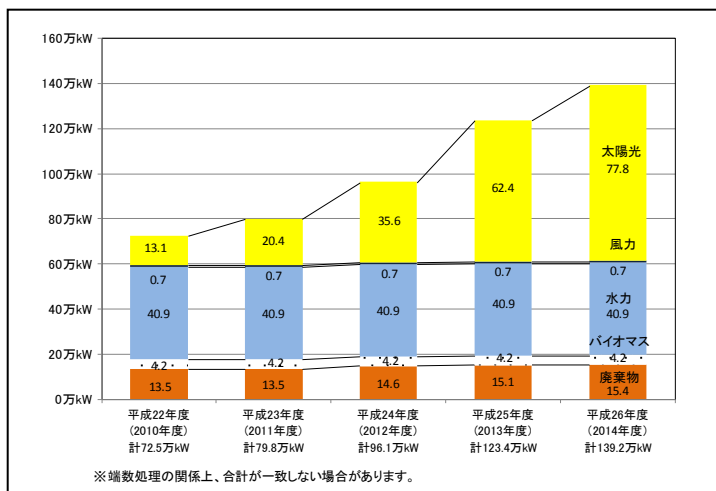
その他社会環境を表す指標

○ 太陽光発電の発電単価と平均電灯料金の推移(自然エネルギー財団)



- 太陽光発電の発電単価は年々低下し、2014年度からは、家庭用の平均電灯料金を下回っています。
- 電気を買うよりも自分で発電した電気を消費する方が得となるグリッドパリティが実現していることから、今後、太陽光発電などの設置による自家消費への関心の高まりが期待されます。

○ 県内の再生可能エネルギー等発電出力の推計(エネルギー課調査)



- 2014年度の県内の再生可能エネルギー等による発電出力は、139.2万kWであり、2010年度と比較し約1.9倍となっています。
- 発電出力が約40万kWの水力発電に加えて、近年は太陽光発電が増加しています。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわスマートエネルギー計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300183/>
- 水素エネルギーの導入拡大に向けた取組み
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f460114/>
- 電力・節電対策トップページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300515/>
- 経済産業省 登録小売電気事業者一覧
http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/retailers_list/

| | |
|---|---|
| 柱 II | 経済のエンジン |
| | プロジェクト 6 産業創出 ～明日の県内経済を担う産業づくり～ |
| プロジェクトのねらい | |
| <ul style="list-style-type: none"> ▶ 成長産業の創出・育成による地域経済の活力向上 ▶ 企業誘致などによる県内経済の拡充 ▶ 技術の高度化などによる県内産業の競争力強化 | 産 政 保 |

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ ロボットと共生する社会の具体的な姿が実感できるよう、ロボットの実用化を進めるとともに、社会への導入や普及にもより一層取り組んでいく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- ロボット実証実験件数は、目標を大きく上回っており、ロボットの実用化に向けた開発が加速しました。【数値目標】
 - 企業誘致に取り組んだ結果、県外からの立地が促進されました。【数値目標】
 - 再生・細胞医療の産業化拠点である「ライフイノベーションセンター」の整備を進めるとともに、再生医療等製品や革新的医薬品などの実用化促進及び人材育成を臨床統計などの観点から支援する「かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター」の事業を開始するなど、最先端医療の普及促進に向けた取り組みが進みました。【主な取り組みと成果】
 - 「未病サミット神奈川 2015 in 箱根」を開催し、未病サミット神奈川宣言を採択するとともに、「ME-BY O BRAND」の認定など、未病産業の創出・育成を着実に推進しました。【主な取り組みと成果】
 - 生活支援ロボットの商品化など、ロボット関連産業の創出・育成が進みました。【主な取り組みと成果】
 - インベスト神奈川2ndステップ・プラスの取り組みにより、産業集積が進みました。【主な取り組みと成果】
 - ライフサイエンス分野やエネルギー分野などにおいてベンチャーが取り組むプロジェクトを支援した結果、商品化を達成するなど、事業化が進みました。【主な取り組みと成果】
 - 県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野について、「雇用対策や労働環境の整備」と回答した人の割合は前年と比べ横ばいとなっています。【県民ニーズの動向】
- ⇒ 数値目標は3項目中2項目で達成しており、生活支援ロボットの商品化が進むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 成長産業の創出・育成による地域経済の活力向上
- 再生・細胞医療関連の産業拠点の形成が課題

→ライフイノベーションセンターを中心とした産業拠点形成に向けた支援など

○ 商品化されたロボットの普及・浸透が課題

→特区から商品化されたロボットなどの積極的な導入促進

→ロボットの普及に向けた支援事業の実施

▶ 企業誘致などによる県内経済の拡充

○ 県外・国外からの立地のさらなる促進が課題

→2016年4月から神奈川県企業誘致推進方策(セレクト神奈川100)をスタート

○ 若年層による起業の減少が課題

→県内大学と連携し、学生に向けた起業家教育を新たに実施

▶ 技術の高度化などによる県内産業の競争力強化

○ 県内中小企業とともに取り組む産学公共同研究開発の創出が課題

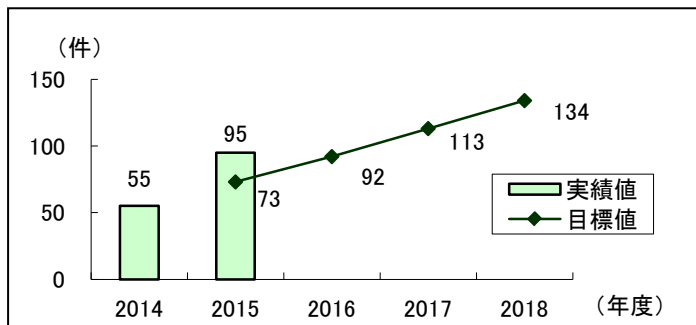
→中小企業や大学などの交流を促進する研究会を開催し、技術連携をコーディネート

○ 新たな技術支援体制の構築が課題

→2017年度に独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所を設立し、技術支援体制を強化

数値目標の達成状況

① ロボット実証実験件数(累計)(産業振興課調査)



【2015年目標値】

73件

【実績値】

⇒ 95件

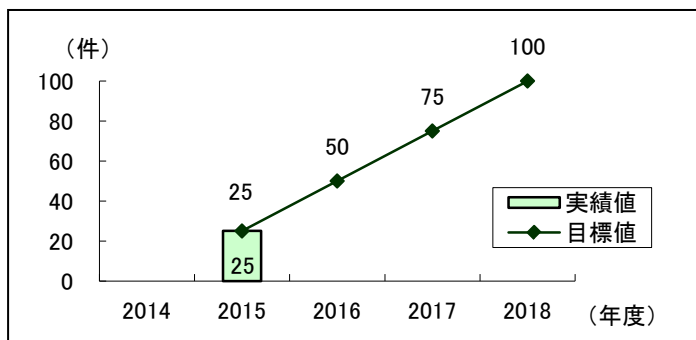
【達成率】

130.1%

【分析】

- 2015年の達成率は130.1%となっています。
- これは、生活支援ロボットの実用化に向けた実証実験が積極的に行われたこと、全国から実証実験を呼び込んだことによるものです。

② 県外・国外から立地した事業所数(累計)(企業誘致・国際ビジネス課調査)



【2015年目標値】

25件

【実績値】

⇒ 25件

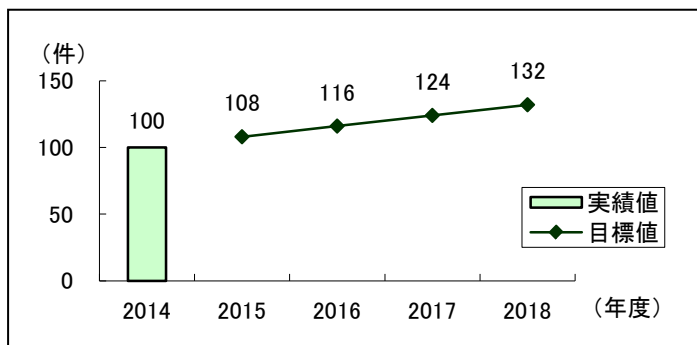
【達成率】

100.0%

【分析】

- 2015年の達成率は100.0%となっています。
- これは、企業誘致に取り組んだ結果、県外からの立地が促進されたことによるものです。誘致企業の代表的な産業分野としては、IT/エレクトロニクス関連産業やライフサイエンス関連産業などがあげられます。

③ 神奈川発新技術の実用化件数(累計)(産業技術センター調査)



【2015年目標値】

108 件

【実績値】

—

【達成率】

—

【分析】

- 2015年の実績値は2016年7月に把握予定です。
- 現段階で確認できる実用化の例としては、有線給電マルチローター(ドローン)用電源や医療器具等の洗浄消毒システムなどがあり、ロボットや医工連携分野において新技術の実用化が進んでいます。

2015年度の主な取組みと成果

A 成長産業の創出・育成

○ 最先端医療関連産業の創出・育成

- 川崎市殿町地区に「ライフイノベーションセンター」を整備
- 「かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター」の事業を開始

○ 未病産業の創出・育成

- 「未病サミット神奈川 2015 in 箱根」の開催及び「未病サミット神奈川宣言」の採択
- 「ME-BYO BRAND」認定制度を創設【認定件数3件】

○ ロボット関連産業の創出・育成

- 生活支援ロボットの商品化に向けた支援の実施【商品化件数7件】
- 介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【参加者 533 人】

B 企業誘致などによる産業集積の促進

○ 企業誘致による産業集積の促進

- インベスト神奈川2ndステップ・プラスの取組みにより、県内企業の再投資も含め、特区地域などに企業を誘致【企業誘致件数 49 件】

○ ベンチャーが取り組むプロジェクトの事業化・起業促進

- ライフサイエンス分野やエネルギー分野などにおける事業化・起業支援の実施【17 件】

C 技術の高度化・科学技術研究の推進

○ 県内企業の技術高度化の促進

- 「ロボット研究会フォーラム」など、フォーラム、交流会を実施【開催回数 12 回、参加者 1,103 名】

○ 新たな技術支援体制の構築

- 母体となる産業技術センター及び(公財)神奈川科学技術アカデミー(KAST)の業務内容などを踏まえ、新法人の事業体系、拠点や機能などについて検討を実施

○ 大学、企業、研究機関などと連携した科学技術の重点的研究の推進

- 神奈川科学技術アカデミーによる未病改善食品評価法などの研究【13 課題】、県試験研究機関による肺炎マイコプラズマの薬剤耐性などの研究【6課題】

県民ニーズの動向

① 県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野について「雇用対策や労働環境の整備」と回答した人の割合

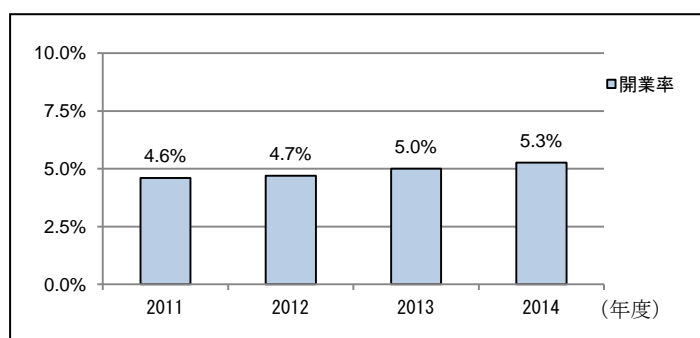
16.9%
(前年 16.0%)

② 「県内の企業、大学、研究機関などが技術連携や共同研究を活発に進めること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

53.8%
(前年 58.9%)

その他社会環境を表す指標


○ 県内で開業した企業の開業率(厚生労働省「雇用保険事業年報、月報」より作成)



- 県内で開業した企業の開業率については、年々増加傾向ではあるものの、増加幅は微増にとどまっています。
- 県内経済を活性化していくためには、取組みをさらに強化していく必要があります。

主な取組みや統計データに関する情報

- 未病産業の創出に向けた取組み
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f531787/>
- さがみロボット産業特区特設ページ
<http://sagamirobot.pref.kanagawa.jp/>
- 「インベスト神奈川2ndステップ」による立地企業一覧
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f10652/>
- 神奈川県企業の誘致施策「セレクト神奈川 100」のご案内
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f534364/>
- かながわサイエンスインフォメーション
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4898/>
- (公財)神奈川科学技術アカデミー(KAST)
<https://www.newkast.or.jp/>

| | |
|---|---|
| 柱 Ⅱ | 経済のエンジン |
| | プロジェクト 7 海外展開 ～海外との交流による地域の活性化～ |
| プロジェクトのねらい | |
| <ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業の国際化による県内経済の活性化 ▶ 海外への魅力発信とネットワークづくり |  |

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 順調に進んでいます

- ・ 中小企業の海外展開支援を行うことで、企業の業務拡大に伴う雇用や売り上げの増加などが図られ、本県経済へのメリットが期待されることを県民に分かりやすく示していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「外国企業の誘致件数」は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 無料スタートアップオフィス「かながわビジネスサポートセンター（IBSCかながわ）」や外資系企業向けレンタルオフィスの提供などにより、外国企業の誘致が進みました。【主な取組みと成果】
 - 「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づく海外進出セミナーなどを開催したほか、県内中小企業の進出ニーズが高いベトナムで集合貸工場「神奈川インダストリアルパーク」を運営するとともに、県内企業ミッションの派遣や現地トップセールスなどを実施するなど、県内中小企業の海外事業展開支援が進みました。【主な取組みと成果】
 - ライフサイエンス分野での協力に関する海外機関との覚書（MOU）の締結や、世界保健機関（WHO）など海外機関との共同シンポジウムの開催、WHO及びMOU締結地域からの未病サミットへの参加など、国際機関との連携を着実に推進しました。【主な取組みと成果】
 - 企業誘致による雇用機会の拡大に関する県民重要度は、依然として6割を超えており、企業誘致による雇用機会拡大への期待が伺えます。【県民ニーズの動向】
 - 外資系企業の国内での設備投資額及び日系企業の海外での現地法人企業数は、増加傾向にあります。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は2項目中2項目で達成しており、外国企業の誘致が進むなどプロジェクトは順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 企業の国際化による県内経済の活性化
- 県内中小企業の海外での事業展開に当たっての現地情報やノウハウの不足が課題
→ 民間企業や関係機関などとの連携により、神奈川インダストリアルパークを活用するなどして、きめ細かに、海外展開を支援

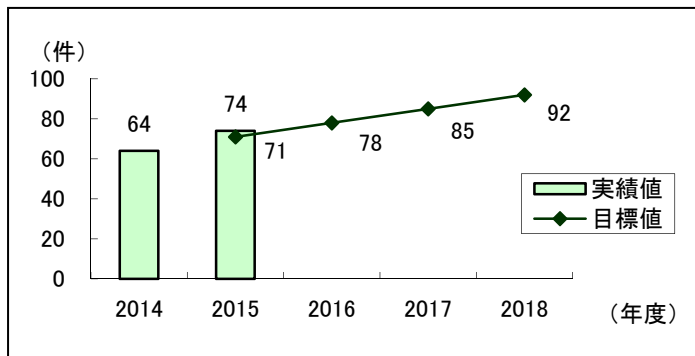
- 外国企業の誘致促進が課題
→2016年4月から神奈川県企業誘致推進方策(セレクト神奈川100)をスタート
- 海外機関との連携深化が課題
→締結した覚書(MOU)により構築した協力体制を活用した連携

▶ 海外への魅力発信とネットワークづくり

- かながわ国際ファンクラブの内容の充実が課題
→ポータルサイト、フェイスブック、動画の内容の充実や更新・配信回数の増加による魅力発信の強化

数値目標の達成状況

① 外国企業の誘致件数(累計)(企業誘致・国際ビジネス課調査)

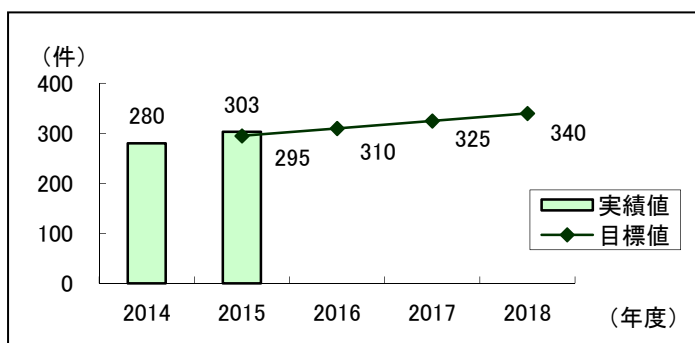


| 【2015年目標値】 | ⇒ | 【実績値】 | 【達成率】 |
|------------|---|-------|--------|
| 71件 | | 74件 | 104.2% |

【分析】

- 2015年の達成率は104.2%となっています。
- これは、無料スタートアップオフィス「IBSCかながわ」や外資系企業向けレンタルオフィスの提供などによるものです。

② 本県と海外の国・地域の人的交流件数(国際課調査)



| 【2015年目標値】 | ⇒ | 【実績値】 | 【達成率】 |
|------------|---|-------|--------|
| 295件 | | 303件 | 102.7% |

【分析】

- 2015年の達成率は102.7%となっています。
- この数値目標は、訪問団ごとに1件とカウントしており、目標の達成により相互文化の理解促進やビジネスチャンスが拡大されるなどの効果があります。なお、主な交流先は、アメリカ、ベトナム、中国、韓国などとなっています。

2015年度の主な取組みと成果

A 企業の海外展開支援と外国企業の誘致

- 中小企業の海外事業展開に向けた支援
→「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づきASEAN地域などを対象とする海外進出セミナーなどを開催【9回】
→ベトナムにおいて県内中小企業向け集合貸工場「神奈川インダストリアルパーク」を設置・運営
→台湾などへの県内企業ミッションの派遣やベトナムにおいて現地トップセールスなどを実施
- 本県投資環境のPRなどによる外国企業の誘致
→無料スタートアップオフィス「IBSCかながわ」や外資系企業向けレンタルオフィスの提供などにより、外国企業を誘致【10社】

○ 海外ライフサイエンス産業先進地域との連携の推進

- 英国で再生医療関連産業を推進する政府関連機関「セルセラピー・カタパルト」との覚書(MOU)の締結や、世界保健機関(WHO)など海外機関との共同シンポジウムの開催及びWHO及びMOU締結地域からの未病サミットへの参加
- 友好提携を結んでいるドイツ・バーデン＝ビュルテンベルク州の研究者を招いてヘルスケアワークショップを開催

B 海外とのネットワークの構築・推進

○ 神奈川の海外展開を支える人づくり、人的ネットワークづくりの推進

- 中国などから新たに政策研修員を招聘【5名】
- マレーシアなどから海外技術研修員を招聘【8名】(参考:2014年度4名、1972年度から計597名)
- かながわ国際ファンクラブの拡大【2015年度末会員数5,070名・団体】(参考:2014年度末3,985名・団体)
- 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格の支援を実施【国家試験対策講座 受講者数 看護師候補者9名、介護福祉士候補者122名】
- 水道分野に関する技術協力の実現可能性についてベトナムの現地調査を実施

○ 国際会議やイベントの誘致、友好交流先をはじめとした国際交流の推進

- 韓国・京畿道との友好提携25周年記念事業を実施
- オーストラリア・ゴールドコースト市との友好提携25周年記念事業を実施
- 三県省道(神奈川県、中国・遼寧省、韓国・京畿道)スポーツ交流事業の神奈川県での開催【参加者151名】(参考:2014年度遼寧省開催参加者140名)
- (株)湘南国際村協会と連携し、湘南国際村の中核施設である湘南国際村センターにおいて、NII湘南会議などの国際会議を誘致【計21件】

○ アジアとの関係を深める交流の推進

- ベトナムフェスタ in 神奈川の開催【来場者約40万人】

県民ニーズの動向

① 「国内外から工場や研究機関など多くの企業が県内に誘致され、働く場所が増えること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

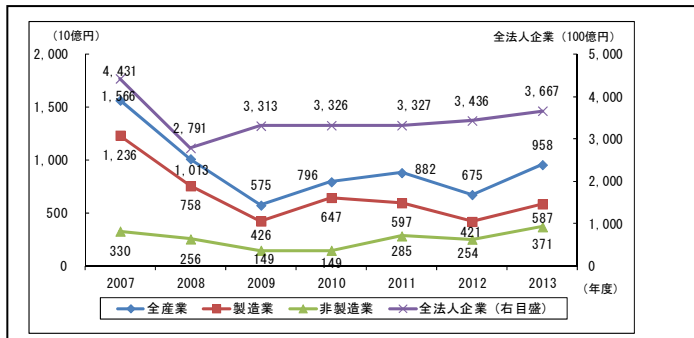
60.5%
(前年 63.2%)

② 「民間の国際交流・協力活動が活発であること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

41.8%
(前年 41.0%)

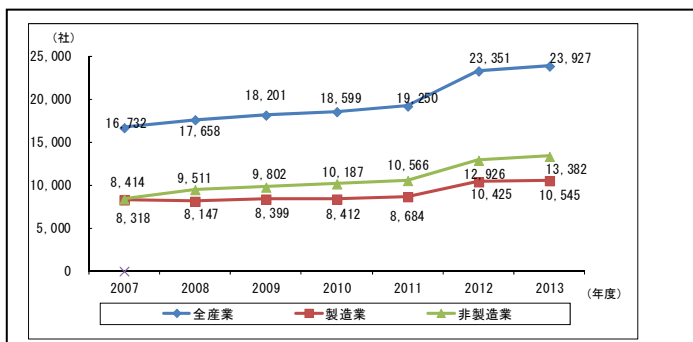
その他社会環境を表す指標

- 外資系企業の国内での設備投資額(金融・保険業、不動産業を除く)(経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省:法人企業統計)



- 外資系企業の国内での設備投資額は、2007 年度をピークに減少が続いていましたが、2010 年度から増加傾向に転じ、2013 年度は 9,578 億円となっています。
- 設備投資に対する企業の姿勢が前向きに転じてきたことが伺えます。

- 日系企業の海外での現地法人企業数(金融・保険業、不動産業を除く)(経済産業省「海外事業活動基本調査」)



- 日系企業の海外での現地法人企業数は、年々増加しており、2013 年度は 23,927 社となっています。
- 海外進出する企業は増えていますが、その伸びは鈍化しています。

主な取組みや統計データに関する情報

- 経済産業省 外資系企業動向調査
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/gaisikei/>
- 経済産業省 海外事業活動基本調査
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/index.html>
- かながわ国際ファンクラブ
<http://www.kanafan.jp/>

| | |
|---------------------------------|--|
| 柱 II | 経済のエンジン |
| | プロジェクト 8 観光 ～観光立県かながわの実現をめざして～ |
| プロジェクトのねらい | |
| ▶ 地域の観光魅力アップ ▶ 観光客増加による地域活性化 | 産 政 環 土 教 |

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 訪日外国人観光客が増加していく中で、国別の来日状況やニーズなどを分析していく必要があります。
- ・ 海外に向けた情報発信は、多言語化など外国人観光客のニーズを踏まえたうえで、より一層進めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 本県の外国人旅行者の訪問者数は、目標を大きく上回りました。【数値目標】
 - 海外の国際観光展への出展、観光セミナーの開催のほか、海外の旅行会社・メディアなどを招請するなど、海外プロモーションを着実に実施しました。【主な取組みと成果】
 - 北関東や北陸地方を中心としたエリアからの観光客誘致を図るため、県外でのPRイベントを実施するなど、国内の観光キャンペーンを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用した先導的事業の実施や、神奈川の海の魅力を発信する「かながわシープロジェクト」の取組みなど、国内外から多くの観光客を呼び込むための新しい観光魅力づくりが進展しました。【主な取組みと成果】
 - 「神奈川は、歴史や文化、自然など、地域ごとに特色があり魅力的な県だ」と思う人の割合は高まっていることから、地域の観光魅力は着実に高まっていると考えられます。【県民ニーズの動向】
 - 2015年の県内の延べ宿泊者数は約1,900万人となっており、大涌谷の火山活動の影響を受けて前年度と比べ若干減少しましたが、近年宿泊者数は増加傾向にあります。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は3項目中2項目で未把握ですが、国内外からの観光客誘致や新しい観光魅力づくりが着実に進められ、県民ニーズの動向も県が魅力的であるとする割合が高いなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 地域の観光魅力アップ
- 観光資源の発掘・磨き上げと周遊型・体験型ツアーの企画・商品化が課題
 - 新たな観光資源を掘り起こし、滞在を促す周遊型・体験型のツアーを企画・商品化
 - 新たな観光の核づくり(城ヶ島・三崎地域、大山地域、大磯地域)など、地域主体で取り組む魅力づくり

の支援

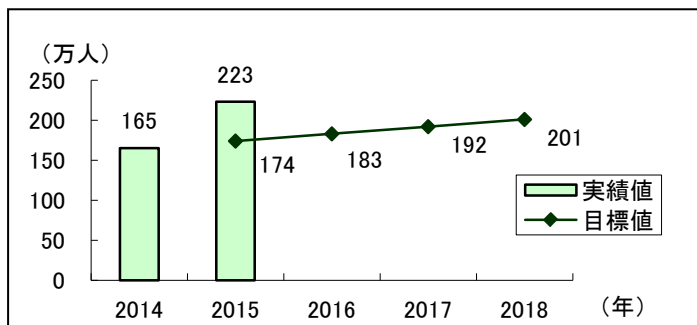
▶ 観光客増加による地域活性化

- 外国人観光客を増やすためのプロモーションの展開が課題
→ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした外国人観光客の誘致を図る戦略的なプロモーション
- 宿泊客を増やすためのプロモーションの展開が課題
→宿泊が期待できる本県から 200km 圏のエリアである北陸や東北地方などをターゲットにプロモーション

数値目標の達成状況

① 外国人旅行者の訪問者数(暦年)(観光庁訪日外国人消費動向調査、日本政府観光局(JNTO)調査)

【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】
174 万人 ⇒ 223 万人 128.1%

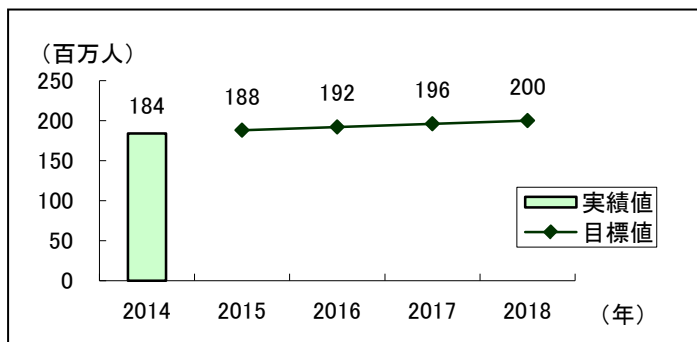


【分析】

- 2015年の達成率は128.1%となっています。
- これは、継続的なプロモーション活動や、ビザの大幅緩和、航空路線の拡大などによるものです。また、中国や台湾からの訪問が多くなっています。(全体の約5割強を占めています。)

② 神奈川県を訪問する入込観光客数(暦年)(神奈川県入込観光客調査)

【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】
188百万人 ⇒ - -

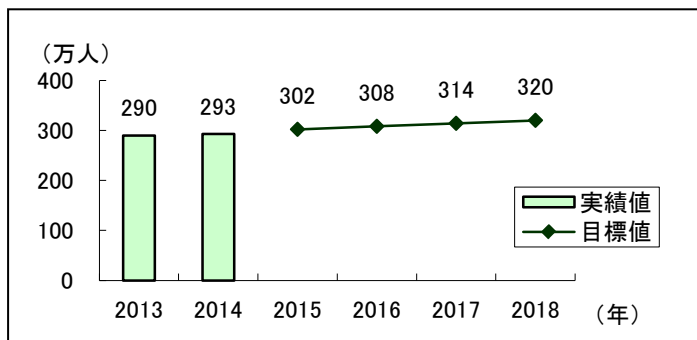


【分析】

- 2015年の実績値は2016年9月に把握予定です。

③ 新たな観光の核づくり地域*の入込観光客数(暦年)(神奈川県入込観光客調査)

【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】
302 万人 ⇒ - -



【分析】

- 2015年の実績値は2016年9月に把握予定です。

*城ヶ島・三崎地域、大山地域、大磯地域の3地域を新たな観光の核づくり地域として県が認定。

2015 年度の主な取組みと成果

A 外国人観光客の誘客促進

- 外国人向け海外プロモーションの強化
 - 海外の国際観光展・観光セミナー開催【7回】
 - 海外の旅行会社・メディアなどの招請【13回】
- 海外に向けた効果的な情報発信
 - 4か国語(ベトナム語・英語・中国語・インドネシア語)のフェイスブックを 2015 年 11 月以降順次立ち上げ、神奈川の魅力を積極的にPR
- 快適な旅ができる環境づくり
 - 飲食店のメニューの多言語化のシステムを整備
 - ムスリム観光客おもてなし研修会の開催【2回】

B 国内観光客の誘客促進

- 国内観光プロモーションの強化
 - 北関東や北陸地方を中心としたエリアからの観光客誘致を図るための県外でのPRイベントの実施【10回】
 - 本県と交流を進めている鹿児島県で「かながわ名産展」を開催し、「かながわの名産 100選」に選定されている商品を販売【開催日数7日、販売品目153品目】

C 新しい観光魅力づくり

- 新たな観光の核づくり
 - 「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用して「新たな観光の核づくり」地域における先導的事業を実施【4市町村5事業を支援】
- かながわシープロジェクトの推進
 - 海外向けCMを作成して海外主要メディアで放映
 - 葉山町の燈摺港・真名瀬漁港にダイビング拠点を整備
 - 茅ヶ崎市のヘッドランドビーチにマリンスポーツ体験拠点を整備
 - 各種海関連のイベントを実施【参加者数 ビーチヨガ 1,300 人、海の駅巡り 3,000 人、食と釣りの祭典 130 人】
- 観光資源の発掘と磨き上げ
 - 着地型旅行(旅行者を受け入れる地域側が企画する旅行)商品の販売促進【研修会4回、モニターツアー5商品及び商談会1回】
 - 「鎌倉」の文化遺産の魅力発信【講演会1回、講座3回】

県民ニーズの動向

①「県内には、世界に発信できる魅力ある観光資源がある」と思う人の割合

| |
|---------|
| 73.8% |
| (前年 ー%) |

② 「神奈川県は、歴史や文化、自然など、地域ごとに特色があり魅力的な県だ」と思う人の割合

86.5%
(前年 85.5%)

その他社会環境を表す指標

○ 県内の延べ宿泊者数(観光庁「宿泊旅行統計調査」)



○ 県内の延べ宿泊者数は、東日本大震災前後の数年間には約 1,700 万人前後でしたが、2014 年に 1,920 万人まで増加した後、2015 年は 1,896 万人に減少しています。

○ これは、大涌谷の火山活動の影響で箱根の宿泊者数が減少したことによるものです。

主な取組みや統計データに関する情報

- 観光庁訪日外国人消費動向調査
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html>
- 日本政府観光局(JNTO) 訪日外客の動向
http://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism_data/visitor_trends/index.html
- 神奈川県入込観光客調査
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f80022/p27746.html>
- 観光庁宿泊旅行統計調査
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html>
- 観光立県かながわWEB
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f80022/>
- Feel SHONAN公式ホームページ
<http://feelshonan.jp/>

| | | |
|---|------------|--|
| 柱 II | 経済のエンジン | プロジェクト 9 マグカル ～文化芸術の魅力で人を引きつけるマグネット・カルチャーの推進～ |
| | プロジェクトのねらい | |
| <ul style="list-style-type: none"> ▶ マグカルの全県展開 ▶ マグカルを担う人材の育成 ▶ 身近で文化芸術に親しむ機会の拡充 | | 民教 |

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ マグカルの全県展開にさらに取り組む必要があります。
- ・ 神奈川県民だけでなく、県外からも集客できるようプロモーションなどを検討していく必要があります。
- ・ 世界に向けて神奈川の文化の魅力を発信し、一層人を引きつけていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 神奈川芸術劇場などにおける魅力的な主催公演の開催や、マグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの受講者の募集を広く行うなどの取組みにより、いずれの数値目標も達成しました。【数値目標】
 - 「マグカルの全県展開」として、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会「文化プログラム」の実施に向けた県内市町村との情報交換を行うとともに、神奈川発のオリジナル・ミュージカルの制作など神奈川発の魅力的なコンテンツ創出の取組みを行いました。【主な取組みと成果】
 - 舞台芸術を担う人材の育成のため、マグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの開講や、マグカル劇場の開催などの取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 「文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること」が重要と考えている人の割合は半数近くいるものの、満足している人の割合は低い水準であり、引き続き、県民への文化芸術の鑑賞機会の提供などに取り組んでいく必要があると考えられます。【県民ニーズの動向】
 - マグカルの取組みを推進し、文化芸術の魅力で人を引き付けるためには、県内でいつ、どこで、どのような催しがあるのかを、より多くの方々に知っていただくことが重要であり、マグカルの情報をさらに強力に発信していくことが必要であると考えられます。【その他社会環境】
- ⇒ 神奈川県民ホール(本館、神奈川芸術劇場)及び県立音楽堂の利用者数が増加するなど、全ての項目で数値目標を達成しており、プロジェクトは順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ マグカルの全県展開
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会「文化プログラム」の実施体制の構築が課題
→ 今後示される国の方針を踏まえ、全県的な協力体制を構築し、2016 年秋からの「文化プログラム」を

着実に実施

- 多くの県民にマグカル事業へ関心を持ってもらうための効果的な広報が課題
→ 広報の手法などを検討し充実させることで、より多くの県民などへの訴求力を向上

▶ マグカルを担う人材の育成

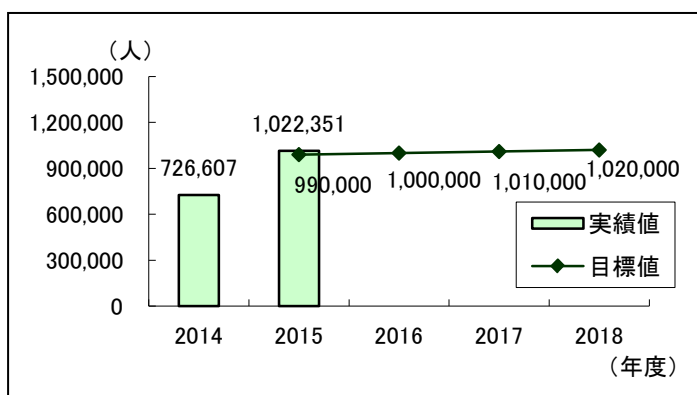
- マグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーにおける質の高い人材の確保が課題
→ 講習の内容や発表の場の充実など、より魅力的なメニューを用意して人材を募集

▶ 身近で文化芸術に親しむ機会の拡充

- より多くの県民などへの文化芸術の鑑賞機会の提供などが課題
→ 地域における鑑賞機会の提供や文化芸術活動に関する情報提供の拡充など

数値目標の達成状況

① 神奈川県民ホール(本館、神奈川芸術劇場)及び県立音楽堂の利用者数(文化課調査)

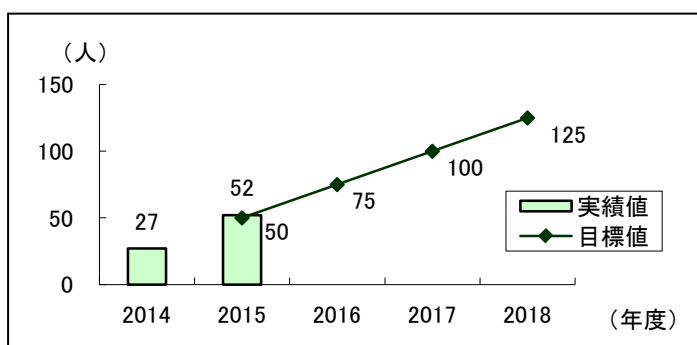


| 【2015年目標値】 | 【実績値】 | 【達成率】 |
|------------|--------------|--------|
| 990,000人 | ⇒ 1,022,351人 | 103.2% |

【分析】

- 2015年の達成率は103.2%となっています。
- これは、神奈川芸術劇場が開館から5年を経過して、施設の認知度が向上したことや、魅力的な主催公演などを開催したことによるものです。

② 舞台芸術人材の育成のためのマグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの受講者数(累計)(文化課調査)

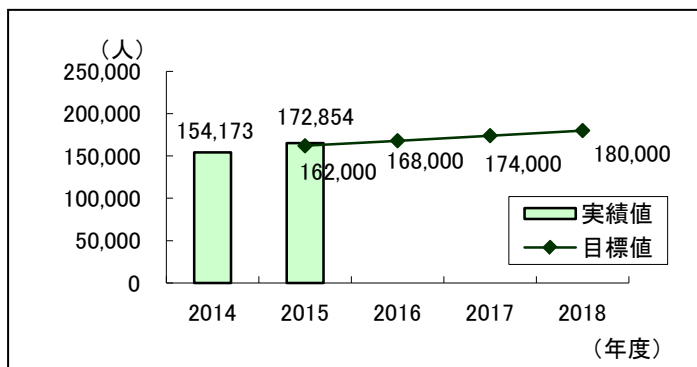


| 【2015年目標値】 | 【実績値】 | 【達成率】 |
|------------|-------|--------|
| 50人 | ⇒ 52人 | 104.0% |

【分析】

- 2015年の達成率は104.0%となっています。
- これは、県内文化施設や学校など以外にも、広く全国の俳優を志望する青少年向けに、受講者の募集を告知したことによるものです。

③ 子ども・青少年を対象とした文化芸術の鑑賞・体験事業の参加者数(文化課調査)



【2015 年目標値】 【実績値(速報値)】 【達成率】
 162,000 人 ⇒ 172,854 人 **106.7%**

【分析】

- 2015 年の達成率は 106.7%となっています。
- これは、神奈川芸術劇場などにおける子ども・青少年向けの公演などにおける入場者数が増加したことによるものです。

2015 年度の主な取組みと成果

A マグカルMagicalの全県展開

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会「文化プログラム」の展開
 →文化行政に関する情報交換会の開催【参加市町村数 21 市町】(参考:県内市町村数 33 市町村)
- 神奈川発の魅力的なコンテンツの創出
 →神奈川オリジナルのミュージカルの公演や「カナガワ リ・古典プロジェクト 2015 in 大山」、「西湘地区アーティスト・イン・レジデンス」など、8事業を実施【会場3市】

B マグカルを担う人づくり

- 舞台芸術を担う人材の育成
 →県立青少年センターにおいてマグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの開講、成果発表【受講者数 25 人、講習 81 回】
- 若手芸術家などのための発表機会の確保
 →マグカル劇場など8事業を実施【参加者・鑑賞者 12,631 名】

C 地域における文化芸術活動に対する支援

- 伝統芸能の発表機会の確保や継承者の育成支援、民俗文化財の保存と活用
 →伝統芸能に関するワークショップ、歌舞伎教室などの体験・鑑賞機会の提供【参加者数 6,669 人】
 →国や県が指定する民俗文化財を守る活動に取り組む団体が行う伝承活動などに対して補助【2015 年度補助分 14 件】
- 次代を担う子ども・青少年の文化芸術活動の充実
 →アウトリーチ事業などによる音楽鑑賞機会の提供【参加者数 651 人】

県民ニーズの動向

- ① 「文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

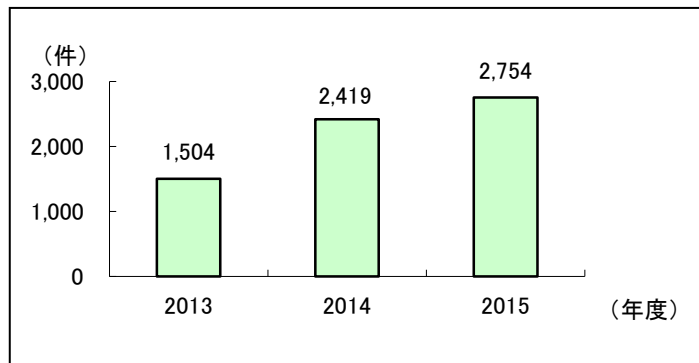
48.5%
(前年 47.6%)

② 「文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること」に満足している人の割合(県民満足度)

20.9%
(前年 19.4%)

その他社会環境を表す指標

○ マグカル・ドット・ネットの新規イベント掲載数(文化課調査)



- 芸術・文化イベントなどの情報を一元的に発信する「マグカル・ドット・ネット」では、県内各地の様々な芸術・文化イベントを掲載しています。
- 今後、文化芸術の魅力でより多くの人を引きつけるため、さらに強力に発信していく必要があります。

主な取組みや統計データに関する情報

- MAGCUL. NET(マグカル・ドット・ネット)
<http://magcul.net/>
- 神奈川県文化芸術振興(文化芸術振興条例・文化芸術振興計画)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6032/>
- 公益財団法人 神奈川芸術文化財団
<http://www.kanagawa-arts.or.jp/>
- 文化庁の政策
<http://www.bunka.go.jp/seisaku/>

| | | |
|---|--------------|-------------------------------|
| 柱 II | 経済のエンジン | 農林水産 ～農林水産業の活性化による地産地消の推進～ |
| | プロジェクト 10 | |
| プロジェクトのねらい | | 環産 |
| <ul style="list-style-type: none"> ▶ 県民の求める農林水産物の提供 ▶ 意欲ある担い手による生産の安定 | | |

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 神奈川県らしい農林水産業の今後の取組みについて検討していく必要があります。
- ・ 農林水産業の担い手の確保について、引き続き取組みを進めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「消費者や実需者のニーズに対応した新たな販売契約数」及び「新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産ブランド数」は、目標を上回りました。【数値目標】
 - 消費者や実需者のニーズに対応した生産を実現するため、実需者や生産者へのヒアリング及びコーディネートを実施しました。【主な取組みと成果】
 - 畜産物生産者などが、県産畜産物の知名度向上イベント・商談会などに積極的に参加し、取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 地産地消を重要だと思う人の割合は高い一方で、地産地消に満足している人の割合は低く、引き続き取組みを推進していく必要があると考えられます。【県民ニーズの動向】
 - 大型直売センターの購買者数は増加しており、県民の地産地消への関心が高いことがうかがえます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は4項目中1項目で未把握ですが、消費者や実需者のニーズに対応した新たな販売契約数が増加するなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 県民の求める農林水産物の提供
- マーケット・イン型農業における販売店などの実需者などと生産者の双方のニーズを取りまとめてコーディネートする事業者などの運営経費や流通コストの削減が課題
 - 広く流通業者などの民間企業が運用できるよう、民間ベースで運営できる手数料の設定や効率的な集荷方法を検討
- 県産畜産物の知名度向上に伴う、生産量の確保や基盤整備が課題
 - 販路拡大の取組みとあわせ、引き続き生産振興や畜産環境対策にかかる取組みを推進

○ 開発した水産加工品を県民が手軽に購入できるようにすることが課題

→特に小売業者などの民間企業との連携を推進

▶ 意欲ある担い手による生産の安定

○ 若い担い手の確保が課題

→セミナーや研修などへの若い参加者が増えるよう、開催時期などを検討

○ 新規就農者が就農するための農地確保が課題

→市町村との連携強化、農地中間管理事業の活用、地域農家からの情報収集により就農地を確保

数値目標の達成状況

① 消費者や実需者のニーズに対応した新たな販売契約数(累計)(農業振興課調査)

【2015年目標値】

【実績値】

【達成率】

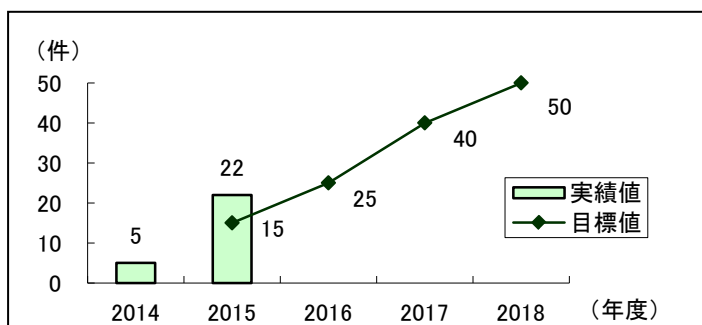
15 件 ⇒ 22 件

146.6%

【分析】

○ 2015年の達成率は146.6%となっています。

○ これは、販売店などの実需者などの県内産農産物へのニーズとマーケット・インの発想に取り組む生産者を、委託業者がコーディネートしたことによるものです。



② 新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産ブランド数(累計)(畜産課調査)

【2015年目標値】

【実績値(速報値)】

【達成率】

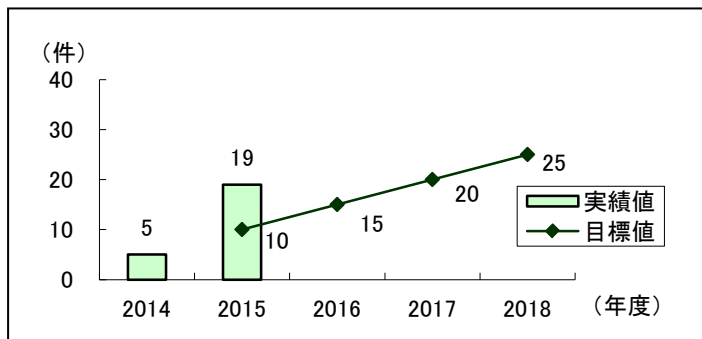
10 件 ⇒ 19 件

190.0%

【分析】

○ 2015年の達成率は190.0%となっています。

○ これは、かながわ畜産ブランド推進協議会の活動により、畜産物生産者などが、知名度向上イベント・商談会・物産展などに積極的に参加し、県民や飲食事業者などに効果的にPRが出来たことによるものです。



③ 消費者ニーズを把握して開発・販売した水産物の加工品数(累計)(水産課調査)

【2015年目標値】

【実績値】

【達成率】

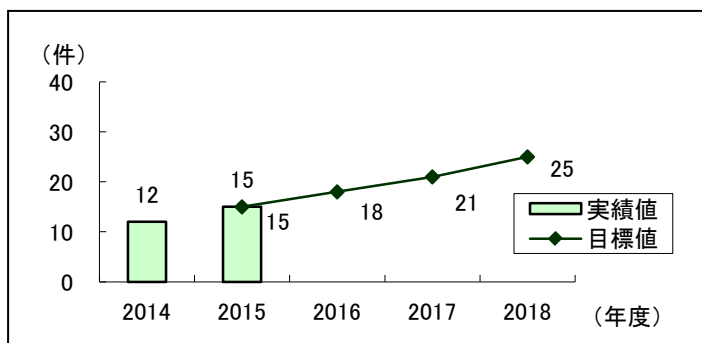
15 件 ⇒ 15 件

100.0%

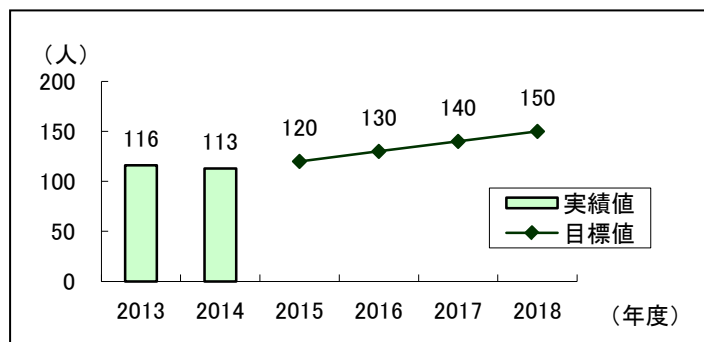
【分析】

○ 2015年の達成率は100.0%となっています。

○ これは、企業などとの連携が進み、魚のコンフィ(オイル煮)など加工品の開発が順調であったことによるものです。



④ 農林水産業への新たな就業者数(企業参入・雇用就農を含む)(農業振興課調査、森林再生課調査、水産課調査)



【2015年目標値】 120人 ⇒ 【実績値】 — 【達成率】 —

【分析】

- 2015年の達成率は2016年8月に把握予定です。
- なお、2014年の実績値は、研修会等を行った結果113人となり、ほぼ横ばいとなっています。

2015年度の主な取組みと成果

A 県民ニーズに応じた農林水産物の生産支援と利用促進

- 実需者との新たな取引を増やすための工夫や取組みを行う農産物の産地への支援
 - 実需者の取引要望の集約に向けたヒアリング【実需者 11 店舗】
 - 具体的な取引に対応できる生産者の確保に向けたヒアリング【生産者 28 名】
 - 取引要望に対応できる生産者確保のためのコーディネート【新規取引件数 17 件】
- 県産畜産物の知名度向上や、販路拡大などの取組みを支援
 - 県産畜産物知名度向上イベントの実施【実施回数2回、来場者数約 18,200 人】
 - 畜産物に特化した商談会の開催【生産者等9社、飲食店等10社】
- 消費者のニーズに応じた新しい養殖の普及と水産加工品の開発
 - 魚食に関する調査をインターネット【回答数 1,030 件】及び県民ニーズ調査【回答数 1,386 件】により実施
- 消費者のニーズに応じた木材の生産・加工と消費拡大
 - 県産木材加工・流通施設の整備【3施設】
 - 公共施設の木造・内装木質化を支援【4施設】

B 新たな担い手の育成・確保の推進

- 農林水産業への就業支援
 - 就農方法から就農地の紹介まで、かながわ農業アカデミーのワンストップ相談窓口で対応【相談実績 749 件】
 - 漁業を知ってもらうためのセミナー【2回 計 66 名参加】、漁業体験【3回 計8名参加】、漁業者との就職相談会【1回 計 56 名参加】及び技術研修【1回 1名参加】を開催
 - 林業就業希望者を対象とした基礎的技術の研修を実施【森林体験コース 24 名受講 21 名修了、演習林実習コース 16 名受講 14 名修了、就業相談会 21 名参加、就職面接会 35 名参加】を実施
- 技術指導や経営相談などによる担い手の育成
 - 就農後の定着を図るため、普及指導員による経営の発展段階に応じた相談・指導を実施

県民ニーズの動向

- ① 「地元で取れた新鮮な野菜や魚を食べられること」を重要だと思う人の割合
(県民重要度)

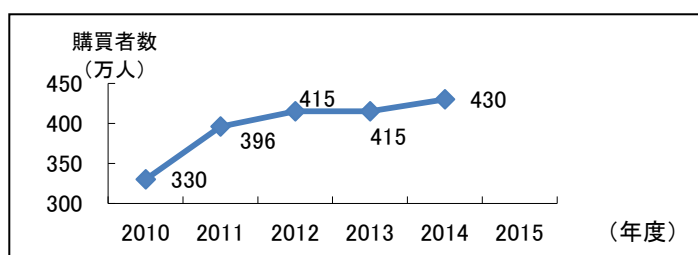
71.9%
(前年 74.5%)

- ② 「地元で取れた新鮮な野菜や魚を食べられること」に満足している人の割合
(県民満足度)

23.7%
(前年 25.1%)

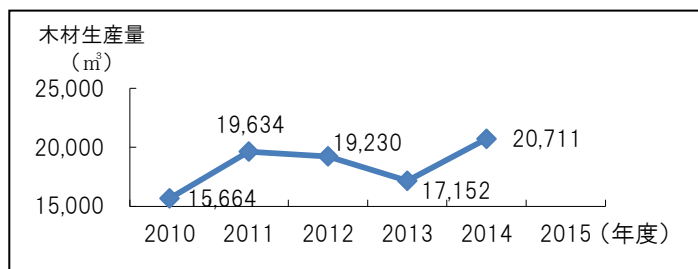
その他社会環境を表す指標

- 大型直売センター購買者数の推移(農業振興課調査)



- 大型直売センターの購買者数(レジ通過人数)は、2010年度 330万人、2014年度 430万人と5年間で30%増加しています。
- これにより、県民の地産地消への関心が引続き高いことがうかがえます。

- 県産木材生産量の推移(森林再生課調査)



- 県産木材生産量は、2010年度には 15,664m³であったものが、2011年度以降はおおよそ 20,000m³前後で推移しています。
- 2013年度に 17,152m³となったのは、2014年2月の大雪により予定していた木材の搬出ができなかったことが影響していると考えられます。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわの地産地消
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6914/>
- 農業振興課ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0520/>
- 畜産課ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0510/>
- かながわ県産木材について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f417247/>
- 水産課ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0511/>
- わたしたちの暮らしと神奈川の農林水産業(統計データ等)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6572/>